

台湾の原子力界の重鎮である謝牧謙・中華核能学会（原子力学会に相当）顧問・輔仁天学跨文化研究所兼任教授がこのほど、日本の原子力界OBらで構成する「エネルギー問題に発言する会（エネルギー会）」の会合で講演した。謝氏は蔡英文政権が法制化した「2025年までの原子力発電所全廃」の条項に、「ノー」を突き付けた。昨年11月の住民投票の結果を解説。今年に入り、脱原子力の方針維持を決めた蔡政権の対応は「矛盾している」などと批判した。

講演は、21日に新大

台湾の原子力学界重鎮がエネルギー会で講演 推進派勝利の背景解説

倉（北九州市、中崎信一社長）の東京支社（東京都品川区）で行われた。この中で、謝氏は台湾での世論調査結果の推移を示しながら、蔡政権の脱原子力に対する「反対」が昨年夏から「賛成」を上回ったと説明。その背景として、台湾で深刻化する大気汚染や、17年夏に発生した大停電で政権のエネルギー政策への批判が強まったことを挙げた。

また、住民投票の「勝利」の原動力となった「以核養緑（原子力活用によりグリーンエネルギーを伸ばす）」を合言葉とする署名集

倉（北九州市、中崎信一社長）の東京支社（東京都品川区）で行われた。この中で、謝氏は台湾での世論調査結果の推移を示しながら、蔡政権の脱原子力に対する「反対」が昨年夏から「賛成」を上回ったと説明。その背景として、台湾で深刻化する大気汚染や、17年夏に発生した大停電で政権のエネルギー政策への批判が強まったことを挙げた。

また、住民投票の「勝利」の原動力となった「以核養緑（原子力活用によりグリーンエネルギーを伸ばす）」を合言葉とする署名集

第2弾「以核養緑」住民投票を展望



台湾で「以核養緑」が支持された経緯などを説明する謝氏

この他、会合では新大倉の中崎社長が、1月の台湾訪問を踏まえ、まとめた投票結果の要因分析を報告。黄氏